

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

平成 1 9 年 1 2 月

江 戸 川 区

目 次

まえがき	1
バランスシート	2
バランスシートの概要	3
バランスシートの分析	5
1．社会資本形成の世代間負担比率	5
2．決算額対資産比率	5
3．有形固定資産の行政目的別割合	5
4．有形固定資産の行政目的別経年比較	6
5．区民一人あたりのバランスシート	7
行政コスト計算書	8
行政コスト計算書の概要	9
行政コスト計算書の分析	11
1．性質別の行政コストに関する経年比較	11
資金収支計算書	12
資金収支計算書の概要と分析	13
むすび	16
バランスシート附属書類	
1．有形固定資産明細表	17
2．土地明細表	18
3．普通建設事業費に係る補助金・負担金等	18
4．主な施設の状況	18
5．バランスシートの作成方法	19

まえがき

現在、わが国の政府や自治体の会計方式は、現金主義・単式簿記となっているため、現金の動き（フロー＝流れ）は把握できても、土地、建物等といった資産や区債、退職給与引当金等の負債（ストック＝蓄積）に関する情報が不足していると言われていています。また、減価償却をしないため、コストを正しく把握することができないとの指摘もあります。

そこで、区ではこれまで企業会計的手法を用いたバランスシートと行政コスト計算書を作成してきましたが、今回から新たに資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)を作成し公表することとしました。資金収支計算書は企業会計でも重視されている財務諸表のひとつで、区の財政状況を資金の流れから見ることができます。

本資料が区の財政をご理解いただくうえで、ご参考になれば幸いです。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	18年度	17年度	差引		18年度	17年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	61,412,316	63,075,237	1,662,921	(1) 地方債	30,750,007	48,699,344	17,949,337
(2) 民生費	12,086,095	11,726,947	359,148	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	4,068,939	4,187,160	118,221	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	159,544	172,684	13,140	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	88,282	90,474	2,192	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	15,355	16,599	1,244				
(7) 土木費	291,743,814	286,594,715	5,149,099	(3) 退職給与引当金	40,990,500	37,652,862	3,337,638
(8) 消防費	407,239	391,826	15,413				
(9) 教育費	176,706,660	176,737,402	30,742	固定負債合計	71,740,507	86,352,206	14,611,699
(10) その他	28,609	31,201	2,592				
計	546,716,853	543,024,245	3,692,608	2 流動負債			
(うち土地)	246,674,831	244,277,582	2,397,249	(1) 翌年度償還予定額	4,351,625	6,502,150	2,150,525
有形資産合計	546,716,853	543,024,245	3,692,608	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
2 投資等				流動負債合計	4,351,625	6,502,150	2,150,525
(1) 投資及び出資金	96,318	196,318	100,000				
(2) 貸付金	12,467,774	14,982,863	2,515,089	負債合計	76,092,132	92,854,356	16,762,224
(3) 基金							
特定目的基金	64,255,059	54,152,038	10,103,021	[正味資産の部]			
土地開発基金	10,000,000	10,000,000	0	1 国庫支出金	30,094,883	28,724,309	1,370,574
定額運用基金	0	0	0	2 都支出金	44,291,798	43,596,901	694,897
基金計	74,255,059	64,152,038	10,103,021	3 一般財源等	524,194,250	493,794,912	30,399,338
投資等合計	86,819,151	79,331,219	7,487,932	正味資産合計	598,580,931	566,116,122	32,464,809
3 流動資産				負債・正味資産合計	674,673,063	658,970,478	15,702,585
(1) 現金・預金							
財政調整基金	21,442,097	20,429,027	1,013,070				
減債基金	3,600,000	0	3,600,000				
歳計現金	8,245,866	8,805,721	559,855				
現金・預金計	33,287,963	29,234,748	4,053,215				
(2) 未収金							
地方税	2,926,559	3,009,006	82,447				
その他	4,922,537	4,371,260	551,277				
未収金計	7,849,096	7,380,266	468,830				
流動資産合計	41,137,059	36,615,014	4,522,045				
資産合計	674,673,063	658,970,478	15,702,585				

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	2,778,319	千円
債務保証又は損失補償に係るもの	670,400	千円
利子補給等に係るもの	0	千円

注 このバランスシートは、総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により示された「作成マニュアル」に従い作成しています。

バランスシートの概要

資 産 の 部 6,746 億 7,306 万円(+ 157 億 258 万円)

1 . 有形固定資産 5,467 億 1,685 万円(+ 36 億 9,260 万円)

土地・建物・道路・橋梁など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。土地以外の項目については、それぞれの耐用年数に応じて減価償却を行っています。

18年度は、新たに197億3,970万円追加し、160億4,710万円の減価償却を行いました。これにより、前年度に比べ資産は36億9,260万円増加しています。

2 . 投 資 等 868 億 1,915 万円(+ 74 億 8,793 万円)

- ・ 投資及び出資金 9,632 万円(1 億円)

(財)環境促進事業団等の外郭団体に対する出資等の残高です。

(財)区民施設公社が解散したことにより1億円減少となっています。

- ・ 貸付金 124 億 6,777 万円(25 億 1,509 万円)

江戸川区が団体・個人に対して貸付を行った貸付金の残高です。

前年度に比べ25億1,509万円減少していますが、これは18年度中に貸付を行った金額よりも償還された金額の方が多かったためです。

- ・ 基 金 742 億 5,506 万円(+ 101 億 302 万円)

特定の目的のために積立てた区の貯金などの残高です。

前年度に比べ101億302万円増加していますが、これは主に教育施設及び区民施設等改築基金に111億755万円を積み立てた一方、まちづくり基金を10億円取崩したからです。

3 . 流 動 資 産 411 億 3,706 万円(+ 45 億 2,205 万円)

- ・ 現金・預金 332 億 8,797 万円(+ 40 億 5,322 万円)

財政調整基金は、年度間の財源を平準化するための貯金です。前年度に比べ10億1,307万円増加していますが、これは主に18年度に11億4,300万円を積み立てたことによるものです。

減債基金は、地方債の返還に充当されるものであり、流動性が高いことから流動資産として計上されます。18年度より設置され36億円を積み立てました。

歳計現金は、いわゆる形式収支額(歳入決算額と歳出決算額の差)です。形式収支の減少により、前年度に比べ5億5,985万円減少しています。

- ・ 未収金 78 億 4,909 万円(+ 4 億 6,883 万円)

当該年度中に収入すべき歳入のうち、期日までに収入できなかったものです。

地方税の未収金は、前年度に比べ8,245万円減少している一方、貸付金元利収入や雑入などの、その他の未収金が5億5,128万円増加しています。

負 債 の 部 760 億 9,213 万円(167 億 6,223 万円)

1 . 固定負債 717 億 4,051 万円(146 億 1,170 万円)

- ・ 地方債 307 億 5,001 万円(179 億 4,934 万円)
特別区債(区の長期借入金)の平成 2 0 年度以降に償還を予定している元金の残高です。

前年度に比べ 179 億 4,934 万円減少していますが、これは 1 8 年度に繰上償還を行ったため、区債残高が大幅に減少したことによるものです。

- ・ 退職給与引当金 409 億 9,050 万円(+ 33 億 3,764 万円)
年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の退職手当の推定額です。条例により定められている勤続年数に応じた退職手当支給率を、それぞれの職員にあてはめて積算しています。

前年度に比べ 1 7 9 人の職員増により 33 億 3,764 万円増加していますが、これは 1 8 年度から清掃職員の身分が、東京都から特別区へ切り替えられたことにより増となったためです。

2 . 流動負債 43 億 5,162 万円(21 億 5,053 万円)

- ・ 翌年度償還予定額 43 億 5,162 万円(21 億 5,053 万円)
特別区債の元金償還予定額のうち、平成 1 9 年度に償還する予定の金額です。
前年度に比べ 21 億 5,053 万円減少し、今後も償還額は減少していく見込みです。

正 味 資 産 の 部 5,985 億 8,093 万円(+ 324 億 6,481 万円)

バランスシートの借方に計上されている資産のうち、税金や国・都からの補助金を財源として既已取得した金額です。なお、有形固定資産取得の際に財源となった国・都支出金は、有形固定資産と合わせて減価償却しています。

1 . 国庫支出金 300 億 9,488 万円(+ 13 億 7,057 万円)

2 . 都支出金 442 億 9,180 万円(+ 6 億 9,490 万円)

3 . 一般財源 5,241 億 9,425 万円(+ 303 億 9,934 万円)

バランスシートの分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代が既に負担した割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分（将来の住民が負担しながらサービスの提供を受ける分）の割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} \\ \text{有形固定資産に占める区債比率} &= \frac{\text{区債残高【 1 】}}{\text{有形固定資産残高}} = \frac{35,101,632 \text{ 千円} - 15,212,695 \text{ 千円}}{546,716,853 \text{ 千円}} \\ &= 3.64 \% \text{ (社会資本形成の後世代負担比率)} \\ &\quad (17 \text{ 年度} : 6.34 \%) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の現世代負担比率} &= 100 - 3.64 = 96.36 \% \\ &\quad (17 \text{ 年度} : 93.66 \%) \end{aligned}$$

【 1 】区債残高

地方債（固定負債）と翌年度償還予定額（流動負債）の合計額をいいます。しかし、減収補てん債と減税補てん債は、税制改正等による収入の減少を補てんするために発行した区債であり、有形固定資産を整備するための財源として発行したのではないので、世代間負担比率を算出するうえでは控除しました。

2. 決算額対資産比率

普通会計歳入決算総額に対する資産の比率を計算することで、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成18年度決算においては、3.10年になります。（17年度：3.13年）

$$\begin{aligned} \text{計算式} \\ \text{決算額対資産比率} &= \frac{\text{資産総額 (674,673,063 千円)}}{\text{普通会計歳入決算 (217,473,350 千円)}} \end{aligned}$$

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

このデータを地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができ、今後、区の資産整備の方向性を検討する際に活用できます。

(単位:千円)

	残 存 価 格	行政目的別割合
総 務 費	61,412,316	11.2 %
民 生 費	12,086,095	2.2 %
衛 生 費	4,068,939	0.8 %
労 働 費	159,544	0.0 %
農 林 水 産 業 費	88,282	0.0 %
商 工 費	15,355	0.0 %
土 木 費	291,743,814	53.4 %
消 防 費	407,239	0.1 %
教 育 費	176,706,660	32.3 %
そ の 他	28,609	0.0 %
合 計	546,716,853	100.0 %

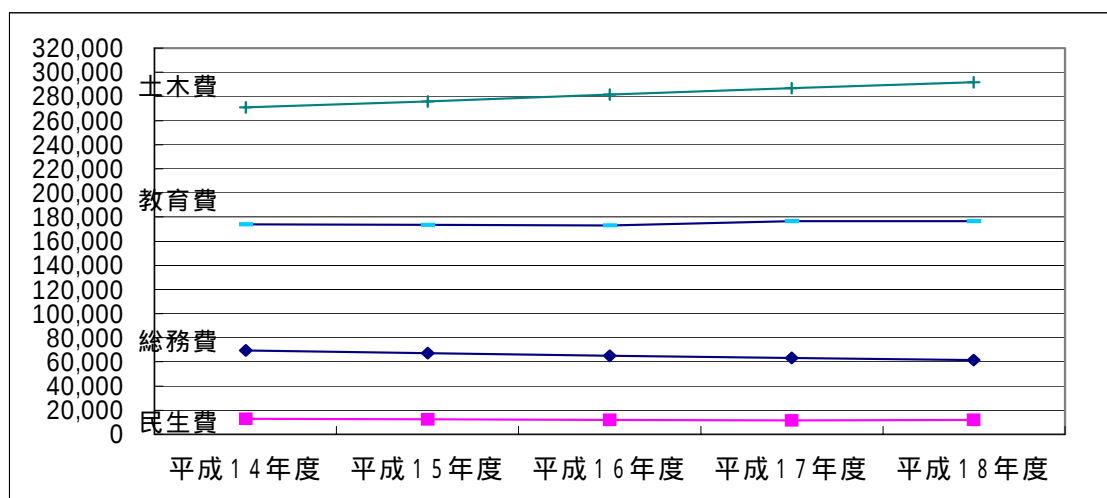
江戸川区の有形固定資産の割合は、土木費が約半数を占め、次いで、教育費、総務費の順に構成されています。

4．有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	69,670	67,233	64,864	63,075	61,412
民 生 費	12,623	12,258	11,770	11,727	12,086
衛 生 費	3,445	3,461	3,656	4,187	4,069
労 働 費	153	165	182	173	160
農 林 水 産 業 費	96	94	93	90	88
商 工 費	18	19	18	17	15
土 木 費	270,904	275,898	281,329	286,595	291,744
消 防 費	478	433	399	392	407
教 育 費	173,877	173,414	173,107	176,737	176,707
そ の 他	42	38	35	31	29
合 計	531,306	533,013	535,453	543,024	546,717



土木費の伸びは、葛西駅地下駐輪場等の建設や都市計画道路整備、区画整理事業の進展によるものです。

５．区民一人あたりのバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

借 方				貸 方			
	18年度	17年度	差引		18年度	17年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	92,262	95,436	3,174	(1) 地方債	46,197	73,685	27,488
(2) 民生費	18,157	17,744	413	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	6,113	6,335	222	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	240	261	21	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	133	137	4	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	23	25	2	(3) 退職給与引当金	61,581	56,971	4,610
(7) 土木費	438,295	433,634	4,661	固定負債合計	107,778	130,656	22,878
(8) 消防費	612	593	19				
(9) 教育費	265,472	267,414	1,942	2 流動負債			
(10) その他	43	47	4	(1) 翌年度償還予定額	6,538	9,838	3,300
計	821,349	821,626	277	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(うち土地)	370,587	369,606	981	流動負債合計	6,538	9,838	3,300
有形資産合計	821,349	821,626	277	負債合計	114,315	140,494	26,179
2 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	145	297	152	1 国庫支出金	45,212	43,461	1,751
(2) 貸付金	18,731	22,670	3,939	2 都支出金	66,541	65,965	576
(3) 基金				3 一般財源等	787,512	747,139	40,373
特定目的基金	96,532	81,935	14,597	正味資産合計	899,266	856,565	42,701
土地開発基金	15,023	15,131	108	負債・正味資産合計	1,013,581	997,059	16,522
定額運用基金	0	0	0				
基金計	111,556	97,066	14,489				
投資等合計	130,431	120,033	10,398				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	32,213	30,910	1,303				
減債基金	5,408	0	5,408				
歳計現金	12,388	13,324	936				
現金・預金計	50,009	44,234	5,775				
(2) 未収金							
地方税	4,397	4,553	156				
その他	7,395	6,614	781				
未収金計	11,792	11,167	625				
流動資産合計	61,801	55,401	6,400				
資産合計	1,013,581	997,059	16,522				

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	4,174	円
債務保証又は損失補償に係るもの	1,007	円
利子補給等に係るもの	0	円

区民の人口：平成17年度・660,914人（平成18年4月1日現在）、平成18年度・665,633人（平成19年4月1日現在）
 数値は各項目ごとに四捨五入しているため、合計額が表内の計算結果と一致していない箇所があります。

行政コスト計算書

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

項 目 名	18年度	17年度	差引
行政コスト			
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	36,626,804	37,560,040	933,236
(2) 退職給与引当金繰入等	6,568,207	2,804,383	3,763,824
小 計	43,195,011	40,364,423	2,830,588
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	22,660,395	24,575,759	1,915,364
(2) 維持補修費	2,911,276	2,845,646	65,630
(3) 有形固定資産減価償却費	16,047,094	15,882,254	164,840
小 計	41,618,765	43,303,659	1,684,894
3. 移転支出的なコスト			
(1) 扶助費	48,152,263	47,194,183	958,080
(2) 補助費等	17,219,853	14,808,838	2,411,015
(3) 繰出金	17,302,508	18,735,741	1,433,233
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,557,839	876,870	680,969
小 計	84,232,463	81,615,632	2,616,831
4. その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	0	0	0
(2) 失業対策事業等	0	0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	1,223,475	1,361,897	138,422
(4) 債務負担行為繰入	0	0	0
(5) 不納欠損額	503,159	618,091	114,932
小 計	1,726,634	1,979,988	253,354
行政コスト 合 計 a	170,772,873	167,263,702	3,509,171
収入項目			
1. 使用料・手数料等	13,256,793	12,784,198	472,595
2. 国庫(都)支出金	32,996,219	30,824,384	2,171,835
3. 一般財源	152,315,490	137,304,790	15,010,700
収入項目 合 計 b	198,568,502	180,913,372	17,655,130
正味資産国庫(都)支出金償却額 c	2,672,784	2,547,102	125,682
期首一般財源等 d	493,794,912	477,538,341	16,256,571
差引一般財源等増減額 e=b+c-a	30,468,413	16,196,772	14,271,641
その他調整額 f	69,075	59,799	128,874
期末一般財源等 g=d+e+f	524,194,250	493,794,912	30,399,338

行政コスト計算書の概要

バランスシートでは、税金等の投入によって整備された資産の構成や、将来返済すべき負債などの「ストックに関する情報」を明らかにしてきましたが、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供のために、本区がどのような活動をしたのかを「コスト」という側面から見ていくものです。

(1) 行政コスト

行政コストは、企業会計で言えば「費用」にあたるものであり、本計算書ではその性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類しています。

人にかかるコスト

人件費は、普通会計の人件費決算額から、退職手当支払額を控除したものです。

退職給与引当金繰入等は、当該年度において、新たに退職給与引当金として繰入れた部分の相当額で、これをコストとして計上します。

物にかかるコスト

物件費には、臨時職員の賃金、職員の旅費、消耗品などの需用費、郵便料などの役務費、有形固定資産対象外の備品購入費、委託料などを計上しています。

維持補修費は、建物や道路などを維持管理するための費用を計上します。

有形固定資産減価償却費は、バランスシートで計上した資産の減価償却相当額で、これをコストとして計上します。

移転支出的なコスト

扶助費は、生活保護や児童手当など自治体が現金や物品を直接支給する経費です。

補助費等には、負担金や補助金、保険料、報償費などを計上しています。

繰出金は、普通会計から国民健康保険事業・老人保健医療・介護保険事業の各特別会計に対して、区の負担相当額を繰出した額です。

普通建設事業費には、他団体等の資産形成のために区が行う補助や、他団体等から委託されて行った受託事業費を計上しています。

その他のコスト

上記に属さないコストです。

公債費は、特別区債の当該年度の利子償還分をコストとして計上します。

不納欠損額とは、区税等の収入未済額のうち、将来にわたって納入される見込みがないものの額です。

(2) 収入項目

収入項目は、企業会計で言えば「収益」にあたるものであり、自治体が行政活動により得た収入を表します。本計算書ではその性質により、「使用料・手数料等」_レ「国庫(都)支出金」_レ「一般財源」に分類しています。

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」_レ「使用料」_レ「手数料」_レ「財産収入」_レ「寄付金」_レ「繰入金」について、現年調定額を計上します。

国庫(都)支出金

資産形成の財源となった国庫(都)支出金は、バランスシート上で正味財産に計上しているので、それ以外の国庫(都)支出金を本計算書に計上します。

一般財源

「特別区税」_レ「地方譲与税」_レ「地方特例交付金」_レ「利子割交付金」などについて、現年調定額を計上します。なお、滞納繰越分の収入は、既に過年度のバランスシート上の資産として計上されている未収金を回収することなので、本計算書には計上しません。

(3) 正味資産国庫(都)支出金償却額

バランスシートの正味資産は、有形固定資産取得等の際に財源となったものです。

有形固定資産の減価償却額をコストとして計上しているので、その財源となった国庫(都)支出金も同様に減価償却を行います。

(4) 期首一般財源等

期首一般財源等は、前年度のバランスシートに計上された「一般財源等」の額です。

(5) 差引一般財源等増減額

差引一般財源等増減額(e)とは、収入項目(b)と正味資産国庫(都)支出金償却額(c)の合計から行政コストの総額(a)を差引いたものです。

これは、行政サービス提供のために徴収された税や手数料等の総収入と、総費用(行政コスト)との差額で、企業の場合の当期純利益(損失)に相当します。

収入等が行政コストを上回ればプラスとなり、バランスシート上の一般財源等(正味資産)は期首に比べて増加し、逆に下回ればマイナスとなり、一般財源等は減少します。

(6) その他調整額

決算統計処理の際に、歳入・歳出を通さないで数値の調整を行うことがあります。

また、税等の徴収事務を進めるなかで、徴収額の更正決定により滞納繰越額を調整することがあり、これらの調整額を本計算書に反映するためにこの項目を設けました。

(7) 期末一般財源等

期末一般財源等(g)は、期首一般財源(d)に差引一般財源等増減額(e)及びその他調整額(f)を加えたものです。この数値は、本年度バランスシートに計上された「一般財源等」と一致します。

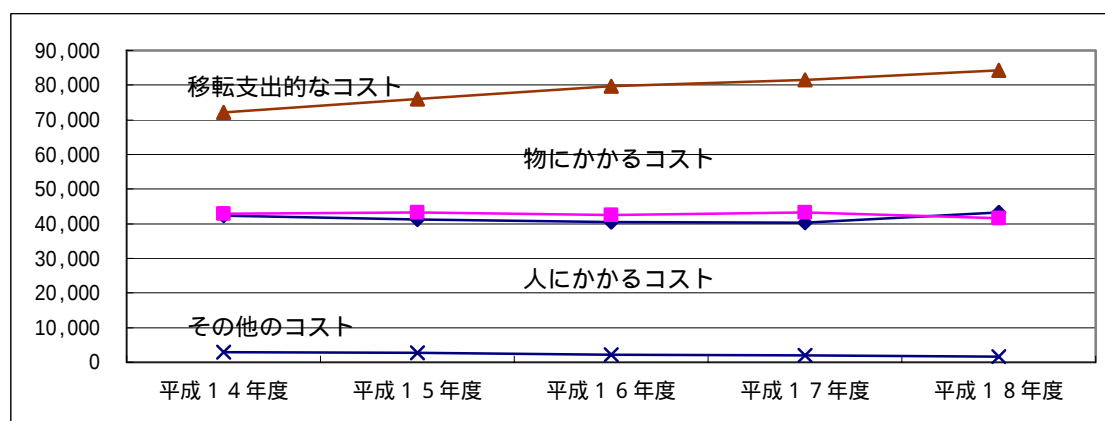
行政コスト計算書の分析

１．性質別の行政コストに関する経年比較

性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目を経年比較することにより、サービスの提供の仕方の推移を把握できます。

(単位:百万円)

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
人にかかるコスト	42,295	41,140	40,421	40,364	43,195
物にかかるコスト	42,797	43,278	42,595	43,304	41,619
移転支出的なコスト	72,101	75,992	79,661	81,616	84,232
その他のコスト	3,015	2,771	2,231	1,980	1,727
合 計	160,208	163,181	164,908	167,264	170,773



「移転支出的なコスト」が年々大幅に増加しています。その主な要因は、生活保護費や児童福祉費などの扶助費、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などに対する繰出金、指定管理者制度導入などへの補助費等の増加です。

「人にかかるコスト」は、平成 13 年度以降 17 年度まで減少してきました。これは、職員定数削減や組織見直しなど人件費抑制のための内部努力によるものです。18 年度は増加となっていますが、これは人件費は減少しているものの、清掃職員の身分が東京都から特別区に切り替わったことにより、退職給与引当金が増加したためです。

「物にかかるコスト」は平成 12 年度以降 17 年度までほぼ同額で推移してきました。18 年度に大きく減少しているのは、大型区民施設等に指定管理者制度を導入したことにより「移転支出的なコスト」に変わったためです。しかし今後は、情報化の推進や行政事務の外部委託化の推進などのように人にかかるコストを減らす反面、物にかかるコストを押し上げる要因が増えていくことが予想されるので、事務事業見直しなどによる削減努力を、今後も継続する必要があります。

「その他のコスト」は減少傾向にありますが、これは地方債残高の減少により公債費のうちの利子償還額が、年々減少していることによりです。

資金収支計算書

(単位：千円)

	18年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	17年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	増 減
1 経常的収支の部			
人件費	39,857,373	40,297,376	440,003
物件費	22,660,395	24,575,759	1,915,364
社会保障給付	48,152,263	47,194,183	958,080
補助金等	17,219,853	14,808,838	2,411,015
支払利息	1,223,475	1,361,897	138,422
他会計等への事務費等			
充当財源繰出支出	17,302,508	18,735,741	1,433,233
その他支出	2,911,276	2,845,646	65,630
支出合計	149,327,143	149,819,440	492,297
地方税	44,152,278	40,661,530	3,490,748
都区財政調整交付金	89,899,531	80,234,187	9,665,344
国都補助金等	30,999,958	30,956,226	43,732
使用料・手数料	4,278,572	5,260,437	981,865
分担金・負担金・寄付金	2,273,848	1,964,616	309,232
諸収入	1,575,349	1,820,137	244,788
地方債発行額	600,000	1,100,000	500,000
基金取崩額	27,577	5,322,695	5,295,118
その他収入	21,365,854	18,148,076	3,217,778
収入合計	195,172,967	185,467,904	9,705,063
経常的収支額	45,845,824	35,648,464	10,197,360
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	19,739,702	23,453,516	3,713,814
公共資産整備補助金等支出	1,557,839	876,870	680,969
他会計等への建設費	0	0	0
充当財源繰出支出			
支出合計	21,297,541	24,330,386	3,032,845
国都補助金等	5,644,417	5,789,378	144,961
地方債発行額	890,000	3,580,400	2,690,400
基金取崩額	1,000,000	1,508,188	508,188
その他収入	216,748	281,553	64,805
収入合計	7,751,165	11,159,519	3,408,354
公共資産整備収支額	13,546,376	13,170,867	375,509
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	1,024,620	1,048,383	23,763
基金積立額	15,988,318	19,098,785	3,110,467
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費	0	0	0
充当財源繰出支出			
地方債償還額	21,589,862	7,346,204	14,243,658
支出合計	38,602,800	27,493,372	11,109,428
国都補助金等	2,111,604	0	2,111,604
貸付金回収額	3,098,633	3,549,881	451,248
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
公共資産等売却収入	159,429	670,056	510,627
その他収入	373,831	298,917	74,914
収入合計	5,743,497	4,518,854	1,224,643
投資・財務的収支額	32,859,303	22,974,518	9,884,785
当年度歳計現金増減額	559,855	496,921	62,934
期首歳計現金残高	8,805,721	9,302,642	496,921
期末歳計現金残高	8,245,866	8,805,721	559,855

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成17年度、平成18年度ともに一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

平成17年度、平成18年度ともに一時借入金の借入実績はありません。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報〔平成18年度〕

収入総額	208,667,629	千円
地方債発行額	1,490,000	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	209,227,484	千円
地方債元利償還額	22,813,337	千円
財政調整基金等積立額	4,743,000	千円
基礎的財政収支	<u>25,506,482</u>	千円

資金収支計算書の概要と分析

資金収支計算書によって、資金をどこから調達し何に使ったか、区の活動を資金の流れから見るができます。企業会計(キャッシュ・フロー計算書)にならって、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3項目に分けて表示しています。

なお、この資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(1) 経常的収支の部

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、地方税(=区税)や都区財政調整交付金、国や都からの補助金など、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

平成18年度の「経常的収支」は458億4,582万円の黒字で、前年度に比べ101億9,736万円の増となりました。

経常的収支の支出を見ると、「人件費」(退職手当を含む)が17年度に比べて4億4,000万円の減少となり、経常的収支の支出合計に占める「人件費」の割合は27%となっています。一方、「社会保障給付」は、児童手当の制度改正や生活保護費の増加などにより9億5,808

万円増加し、支出合計に占める割合は 32%となりました。「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより 14 億 3,323 万円減少しました。なお、「物件費」が減少し「補助金等」が増加しているのは、大型区民施設の指定管理者への移行に伴い、これまでの施設管理委託料(物件費)が指定管理者負担金(補助金等)に置き換わったためです。経常的収支の支出合計では、4 億 9,230 万円の減少となっています。

経常的収支の収入の項目では、税制改正や景気回復等により「地方税」や「都区財政調整交付金」が増えたことや、「その他収入」の中の所得譲与税の増額などにより、収入合計が 97 億 506 万円の増加となりました。なお、「基金取崩額」が 52 億 9,512 万円減っているのは、17 年度の予算編成で「財政調整基金」から 53 億円を取り崩した影響です。また、「使用料・手数料」が 9 億 8,187 万円減少しているのは、指定管理者施設分が区の収入から指定管理者への収入に切り替わったことなどによるものです。

経常的収支全体の黒字額は拡大しましたが、収入合計に占める「地方税」の割合は 23%と低く、多くの収入を国や都に頼る不安定な状況が続いています。

(2) 公共資産整備収支の部

この項目には、まちづくりや区民施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や都から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。

18 年度は、葛西駅地下駐輪場、松江区民プラザ、小松川熟年ふれあいセンター、(仮)小松川第三保育園などの建設のほか、土地区画整理、都市計画道路整備、共育プラザ改修、歩道や緑道、公園の整備など数々の公共資産整備が行われました。通常、公共資産整備収支は赤字となりますが、経常的収支の黒字額の範囲であれば問題ありません。

平成 18 年度の公共資産整備収支は、135 億 4,638 万円の赤字でした。公共資産整備収支の支出合計が前年度に比べて 30 億 3,285 万円減少しているのは、17 年度に中学校用地(29 億 7,830 万円)を購入した影響です。また、収入合計が 34 億 835 万円減少しているのは、17 年度に中学校用地購入のための地方債(26 億 8,040 万円)を発行したこと、18 年度の「まちづくり基金」の取崩額が 5 億円減ったことなどがその理由です。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、区資金の貸し付けや基金の積み立て、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など財務的な収支が記載されています。

「貸付金」には、生活一時資金や高額療養費資金、三世帯同居住宅資金など、区が直接貸し付けている短期から長期のさまざまなものがあります。支出の項目の「貸付金」はこれらの貸付額で、収入の項目の「貸付金回収額」は返済された額です。返済額がかなり多いのは、近年の貸付額減少と過去の貸付金の繰上返済などによるものです。「基金積立額」が17年度、18年度とも多いのは、「災害対策基金」や「教育施設及び区民施設等改築基金」などへの積み立てを積極的に行っているからです。18年度の収入項目にある「国都補助金等」の21億1,160万円は都からの「小中学校改築事業特別交付金」で、今後の学校改築に使うため「教育施設及び区民施設等改築基金」に積み立てられました。支出項目の最後の「地方債償還額」が前年度に比べて142億4,366万円増えているのは、18年度に地方債の繰上償還を行ったためです。

平成18年度の投資・財務的収支は328億5,930万円の赤字で、前年度に比べ98億8,479万円赤字幅が拡大しました。

本区には区立の小中学校が106校あり、児童生徒数は23区で一番多く、しかもその数が増えています。一方、学校施設は老朽化がすすみ、多くの学校が改築時期を一斉に迎えることとなります。また、学校以外の区民施設なども老朽化がすすんでいるほか、急速な高齢化により社会保障費も増加の続くことが避けられない状況です。

基金への積み立てを増やし、地方債の残高を減らすことで、間近に迫った巨額の財政負担に耐えられるよう準備を急いでいるところです。投資・財務的収支が大きな赤字となっているのはこのためです。

むすび

以上が、平成 18 年度の江戸川区のバランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書です。新たな財務諸表により、区政をさらに身近なものとして頂ければ幸いです。

厳しい財政状況が続く中で、区民の皆様に区の実財政の状況を様々な角度から、わかりやすくお知らせするとともに、一層、効率的・効果的な行財政運営を推進していくことが求められております。

そのための一助として、これらの財務諸表が十分活用できるように、今後も改善・充実を図って参ります。

バ ラ ン ス シ ー ト
附 属 書 類

附属書類

1. 有形固定資産明細表

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

	平成17年度までの 取得価格 A	平成18年度の 取得価格 B	平成17年度までの 減価償却累計額 C	平成18年度の 減価償却額 D	残存価格 A + B - C - D
総務費	102,490,103	1,468,285	39,414,866	3,131,206	61,412,316
庁舎等	12,267,447	487,165	4,416,692	210,679	8,127,241
その他	90,222,656	981,120	34,998,174	2,920,527	53,285,075
民生費	23,361,091	971,389	11,634,144	612,241	12,086,095
保育所	10,202,385	284,768	4,551,538	220,093	5,715,522
その他	13,158,706	686,621	7,082,606	392,148	6,370,573
衛生費	7,143,632	112,910	2,956,472	231,131	4,068,939
清掃費	860,719	103,543	304,461	36,315	623,486
ごみ処理	280,173	34,787	63,161	12,595	239,204
し尿処理	23,356	0	19,510	759	3,087
その他	557,190	68,756	221,790	22,961	381,195
環境衛生費	415,412	3,728	86,526	16,400	316,214
その他	5,867,501	5,639	2,565,485	178,416	3,129,239
労働費	339,643	0	166,959	13,140	159,544
農林水産業費	192,978	5,143	102,504	7,335	88,282
造林	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業基盤整備	36,595	0	14,532	1,827	20,236
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	156,383	5,143	87,972	5,508	68,046
商工費	40,999	0	24,400	1,244	15,355
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0
その他	40,999	0	24,400	1,244	15,355
土木費	419,546,098	13,634,321	132,951,383	8,485,222	291,743,814
道路	86,932,213	1,610,265	70,642,777	2,481,833	15,417,868
橋りょう	15,786,326	210,696	3,251,299	259,335	12,486,388
河川	11,062,341	42,889	4,601,608	187,532	6,316,090
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	305,092,041	11,763,973	54,053,318	5,553,757	257,248,939
街路	114,209,480	4,972,093	21,322,907	2,559,524	95,299,142
都市下水路	0	0	0	0	0
区画整理	77,685,301	6,137,663	8,716,769	1,670,471	73,435,724
都市公園	112,983,887	654,217	23,821,701	1,323,762	88,492,641
その他	213,373	0	191,941	0	21,432
住宅	0	0	0	0	0
空港	0	0	0	0	0
その他	673,177	6,498	402,381	2,765	274,529
消防費	1,755,347	34,107	1,363,521	18,694	407,239
庁舎	22,005	0	3,080	440	18,485
その他	1,733,342	34,107	1,360,441	18,254	388,754
教育費	237,029,197	3,512,497	60,291,795	3,543,239	176,706,660
小学校	118,630,645	2,260,691	30,291,690	1,804,219	88,795,427
中学校	80,990,288	628,170	20,443,313	1,075,665	60,099,480
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	1,799,997	66,157	467,367	30,286	1,368,501
特殊学級	0	0	0	0	0
大種学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	9,578,525	188,830	2,194,852	192,374	7,380,129
その他	26,029,742	368,649	6,894,573	440,695	19,063,123
その他	101,763	1,050	70,562	3,642	28,609
合計	792,000,851	19,739,702	248,976,606	16,047,094	546,716,853

2. 土地明細表

(単位:千円)

	取得価格
道路橋りょう	2,843,648
街路	77,306,734
公営住宅	0
小学校	30,679,370
中学校	27,834,418
その他	108,010,661
合計	246,674,831

バランスシート借方(左側)の
有形固定資産(うち土地)の内訳
です。

3. 普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	730,310	0	0	0	0	0
民生費	9,350,013	301,443	696,833	682,629	164,569	221,084
衛生費	4,034,930	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	169,664	0	0	0	0	0
商工費	2,268,219	77,381	81,815	92,373	52,997	46,695
土木費	115,944,447	679,111	1,036,178	862,712	659,304	1,290,060
消防費	5,601	0	0	0	0	0
教育費	24,458	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	132,527,642	1,057,935	1,814,826	1,637,714	876,870	1,557,839

他団体に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

4. 主な施設の状況

(単位:千円)

	取得年度	取得価格A	減価償却累計額B	残存価格A-B
小松川境川親水公園	昭和56年度	4,353,957	2,492,041	1,861,916
スポーツセンター	昭和56年度	4,004,204	1,325,051	2,679,153
総合文化センター	昭和57年度	10,116,972	7,974,328	2,142,644
塩沢江戸川荘	昭和63年度	2,343,900	1,856,510	487,390
西葛西図書館	平成5年度	1,722,139	642,800	1,079,339
東部フレンドホール	平成8年度	3,393,631	1,543,777	1,849,854
南小岩コミュニティ会館	平成9年度	577,156	237,383	339,773
小松川区民施設	平成10年度	4,351,820	1,223,915	3,127,905
タワーホール船堀	平成11年度	39,167,946	12,227,231	26,940,715
新川地下駐車場	平成11年度	8,912,174	1,777,450	7,134,724

有形固定資産のうち主な施設の状況を記載しました。

５．バランスシートの作成方法

１．地方公共団体のバランスシートとは

企業は、まず資金を調達します。それから、その資金を使って、事業活動を行います。これを資金の運用といいます。資金調達と資金運用の状況で企業の財政状態を見ることができます。これを表で表したのが一般的な企業会計のバランスシートです。

一方、地方公共団体は、一会計年度内の一切の収入（歳入）と支出（歳出）を見積り、計画（予算）をたて住民へのサービス提供等を行っています。企業が利益を追求するのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としており、利益の概念を持ちません。

そこで、会計学におけるバランスシートの意義のうち「企業内部における資金の源泉と用途を表す」との観点を「地方公共団体における税金の効率的な活用を表す」に置き換え、資産形成の状況を説明するためのバランスシートを作成することにしました。

２．作成にあたっての前提

総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、バランスシートを作成しました。以下、作成にあたっての基本的な前提を説明します。

（１）対象会計範囲 普通会計【 １ 】を対象としました。

（２）データ ・バランスシートの各項目は決算統計【 ２ 】データを基礎数値として用いました。

・有形固定資産は、取得原価主義【 ３ 】を採用しました。

（３）作成基準日 作成基準日は、平成１９年３月３１日としました。但し、出納整理期間（４月１日から５月３１日まで）における現金の収支については、基準日までに終了したものとして処理しました。

（４）その他 ・流動と固定の区別は、一年基準【 ４ 】を採用しました。

・表記にあたっては、固定性配列法【 ５ 】を採用しました。

【 １ 】普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再編成したものです。

江戸川区の会計には、一般会計の他に特別会計として、国民健康保険事業、老人保健医療、介護保険事業があります。普通会計は、一般会計のうち、障害者自立支援・支援費事業収入等を控除した額で、決算統計上の会計区分です。

【 ２ 】決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、普通会計を中心に総務省の統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。各地方公共団体間の相互比較に使用され、最終的には地方財政白書として公表されます。

【 ３ 】取得原価主義

資産の評価方法の一つで、実際の取得額（支出額）に基づき資産を評価することです。他の評価方法としては時価主義（現在の市場価格に基づき評価）があります。

商法（企業会計）でも、取得原価主義（原価法）によって計上することを要求している点や、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から取得原価主義を採用します。

【 ４ 】一年基準

固定、流動の区分の基準です。資産については、一年以内に現金化する項目は流動資産とし、それ以外は固定資産とします。又、負債については、支払期限が一年以内に到来する債務を流動負債とし、それ以外は固定負債とします。

【 ５ 】固定性配列法

バランスシートの配列（表記）方法の一つで、固定性の大きい項目から表記する方式です。他に流動性配列法（換金性の高い項目から並べる）があります。

営利活動を目的としない地方自治体の財務活動は、資産の的確な把握と税金等の効率的な活用が求められているので、換金性より資産の形成を主にした固定性配列法を採用します。

３．資産について〔バランスシートの借方（左側）〕

企業会計手法を用いる上で、資産とは、「一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの」をいいます。従って、区民へのサービス等を提供するために使った費用は含まれず、この費用は行政コスト計算書に計上されることになります。

江戸川区バランスシートの資産科目は、次のとおり分類しました。

１．有形固定資産			
２．投資等	(1) 投資及び出資金		
	(2) 貸付金		
	(3) 基金		特定目的基金
			土地開発基金
			定額運用基金
３．流動資産	(1) 現金・預金		財政調整基金
			減債基金
	(2) 未収金		歳計現金
			地方税
			その他

以下、各科目について説明します。

（１）有形固定資産

評価基準

実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、取得原価主義により評価します。

評価方法

昭和４４年度以降の決算統計データに基づく普通建設費（資産形成のため実際に投下された税等の額）を有形固定資産の取得原価とし、行政目的別に区分表示しました。また、寄付を受けた資産等については、決算統計の普通建設費として把握できない情報であるので、計上していません。従って、推計を多く使用した限られた情報であり、厳密な企業会計手法による資産把握の方法とは異なります。

有形固定資産が、土地を除いて、経常的に減価している事実を鑑み、翌年度以降に継承される資産を把握するため、定額法により減価償却【１】を行いました。

【１】減価償却

企業会計と異なり、残存価格はゼロ、年度途中の取得でも年割で償却費を計算しました。耐用年数は以下のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
１．総務費	(1) 庁舎等 50	７．土木費	(1) 道路 15
	(2) その他 25		(2) 橋梁 60
２．民生費	(1) 保育所 30		(3) 河川 50
	(2) その他 25		(4) 砂防 50
３．衛生費	25		(5) 海岸保全 50
４．労働費	25		(6) 港湾 50
５．農林水産業費	(1) 造林 25		(7) 都市計画
	(2) 林道 15		ア 街路 15
	(3) 治山 30		イ 都市計画 20
	(4) 砂防 50		ウ 区画整理 40
	(5) 漁港 50		エ 都市公園 40
	(6) 農業基盤整備 20		オ その他 25
	(7) 海岸保全 50		(8) 住宅 40
	(8) その他 25		(9) 空港 25
６．商工費	25		(10) その他 25
		８．消防費	(1) 庁舎 50
			(2) その他 10
		９．教育費	50
		10．その他	25

補助金

国等より補助金等の交付を受けて有形固定資産を整備した資産は、本表上に計上します。又、江戸川区より他団体に支出した補助金等により形成された資産（特別養護老人ホーム建設費補助等）については、本表上に計上しませんが、別途、附属書類により提示しています。

（２） 投資等

分類

「投資及び出資金【 ２】」、「貸付金【 ３】」、及び「基金【 ４】」に分類し、「投資及び出資金」については額面により評価、計上します。又、基金のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類計上します。

【 ２】投資及び出資金

保有している有価証券（額面）や外郭団体等への出資金の額を計上します。

【 ３】貸付金

団体や個人に対し区から直接貸し付けている額を計上します。

【 ４】基金

基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられるものです。

（３） 流動資産

分類

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金【 １】」及び「減債基金【 ２】」、形式収支【 ３】に相当する「歳計現金」並びに「未収金（収入未済額）」に分類し、表示します。又、「未収金」は、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して表示します。

【 １】財政調整基金

大幅な税の増収があった場合などに積立て、経済事情の変動等によって財源が著しく不足する場合などに取り崩すことによって、年度間の財源を調整し長期的な視点から財政の健全な運営を図ることを目的とした基金です。

【 ２】減債基金

地方債（区の借入金）を償還するための資金を基金として積立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図り、あわせて地方債の信用を維持するための基金です。

江戸川区では、１８年度より減債基金を設置しました。

【 ３】形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額のことです。

4. 負債について〔バランスシートの貸方（右側）上段〕

将来において、支払いや返済の必要があるものを負債といいます。将来の住民が負担しながらサービスの提供を受ける部分と言い換えることができます。

江戸川区バランスシートの負債科目は、次のとおり分類しました。

1. 固定負債	(1) 地方債	
	(2) 債務負担行為	物件の購入等 債務保証又は損失補償
	(3) 退職給与引当金	
2. 流動負債	(1) 翌年度償還予定額	
	(2) 翌年度繰上充用額	

以下、各科目について説明します。

(1) 地方債

財政収入の不足を補うため資金調達することによって負担する債務（借入金）で、その償還（返済）が一般会計年度を越えて行われるものをいいます。

計上基準

バランスシート作成基準日における地方債残高（元金）から、流動負債に相当するもの（翌年度に予定されている元金償還額）を控除した額を計上します。

(2) 債務負担行為

翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度で、予算の会計年度独立の原則に対する例外措置です。したがって、地方自治法上の「債務負担行為」とは、将来の支出を伴う行為のことです。一方、企業会計上の「債務」とは、外部の者に金銭の給付をしなければならない確定した義務のことをいいます。

計上基準

ア 物件の購入費等

P F I 【 1 】等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

イ 債務保証又は損失補償

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

ウ その他

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しました。

【 1 】 P F I

民間事業者の資金を活用し、公共施設等の整備を行うとする方法であり、この手法を Private Finance Initiative (P F I) と称しています。

(3) 退職給与引当金

江戸川区の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていることから、負債科目に計上することにしました。年度末に職員全員が普通退職したと想定し、必要な退職手当全額を計上します。

(4) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、バランスシートの作成基準日の翌日から1年以内に償還期限が到来する元金償還額を計上します。

(5) 翌年度繰上充用金

繰上充用とは、地方公共団体が不測の事態により会計年度経過後に至って歳入が歳出に不足し、形式収支が赤字となった場合に、決算処理上翌年度の歳入を繰り上げて歳入不足に充てることをいいます。使いみちが普通建設事業費に限定されていませんが、実質的な資金の前受けとなるので、流動負債として計上します。

5 . 正味資産について〔バランシートの方（右側）下段〕

正味資産は、バランシートの借方（左側）に計上されている資産のうち、税金や国都補助金を財源として取得している金額を指します。資産形成のために、現在まで既に住民が負担した部分と言い換えることができます。

江戸川区バランシートの負債科目は、次のとおり分類しました。

- (1) 国庫支出金（国からの補助金等により資産形成された額）
- (2) 都支出金（東京都からの補助金等により資産形成された額）
- (3) 一般財源等（区民税や財政調整交付金【 1 】等により資産形成された額）
- 【 1 】財政調整交付金

本来区税である固定資産税・住民税法人分・特別土地保有税の一定割合を都が区に交付するもの。

6 . バランシート欄外注記について

債務負担行為の情報を計上します。

- (1) 物件の購入等に係るもの

物件の購入に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支出予定額を計上します。

但し、負債の部に計上した額は除きます。

- (2) 債務保証又は損失補償に係るもの

債務保証及び損失補償に対する債務負担行為の限度額を計上します。但し、負債の部に計上した額は除きます。

- (3) 利子補給等に係るもの

利子補給等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支出予定額を計上します。

江戸川区
バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

平成 19 年 12 月 発行
江戸川区

編集 経営企画部 財政課
〒132-8501 江戸川区中央 1 - 4 - 1
電話 5 6 6 2 - 6 1 4 8 (直通)
(この印刷物は再生紙を使用しています。)